

令和2年度の決算状況

逗子市

1. 令和2年度逗子市一般会計・特別会計の決算状況

(単位 円)

区 分	予算現額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	収支差引額	
一 般 会 計	28,983,700,400	28,974,288,039	100%	27,307,168,207	94%	1,667,119,832	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,930,538,000	5,860,606,586	99%	5,708,265,711	96%	152,340,875
	後期高齢者医療事業	1,352,497,000	1,337,971,663	99%	1,279,805,488	95%	58,166,175
	介護保険事業	7,404,854,000	6,603,303,541	89%	6,098,505,203	82%	504,798,338
	計	14,687,889,000	13,801,881,790	94%	13,086,576,402	89%	715,305,388
合 計	43,671,589,400	42,776,169,829	98%	40,393,744,609	92%	2,382,425,220	

【 参 考 】

企業会計	下水道事業	収益的収支	収入	2,053,988,864	支出	2,130,134,917
		資本的収支	収入	341,591,132	支出	883,649,306

【一般会計・特別会計決算状況の概要】

○一般会計は予算現額に対する収入済額の割合が 100%、支出済額の割合が 94%となり、収入済額と支出済額の差引額は 16 億 6,711 万 9,832 円となりました。

○一般会計と3つの特別会計を合計した全体としては、予算現額に対する収入済額の割合が 98%、支出済額の割合が 92%となり、収入済額と支出済額の差引額は 23 億 8,242 万 5,220 円となりました。

2. 令和2年度一般会計歳入予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	収入済額	予算現額と収入 額との比較	構成比	収入割合
1 市税	9,271,211,000	9,545,339,004	274,128,004	32.9%	103.0%
2 地方譲与税	89,500,000	99,163,000	9,663,000	0.3%	110.8%
3 利子割交付金	8,000,000	7,229,000	△ 771,000	0.0%	90.4%
4 配当割交付金	51,000,000	61,120,000	10,120,000	0.2%	119.8%
5 株式等譲渡所得割交付金	32,000,000	72,365,000	40,365,000	0.2%	226.1%
6 法人事業税交付金	13,000,000	15,178,000	2,178,000	0.1%	116.8%
7 地方消費税交付金	985,000,000	1,080,760,000	95,760,000	3.7%	109.7%
8 自動車取得税交付金	1,000	27,553	26,553	0.0%	2,755.3%
9 環境性能割交付金	20,000,000	17,273,000	△ 2,727,000	0.1%	86.4%
10 国有提供施設等所在市助成 交付金	279,000,000	286,636,000	7,636,000	1.0%	102.7%
11 地方特例交付金	45,000,000	54,995,000	9,995,000	0.2%	122.2%
12 地方交付税	1,307,000,000	1,428,887,000	121,887,000	4.9%	109.3%
13 交通安全対策特別交付金	7,000,000	8,893,000	1,893,000	0.0%	127.0%
14 分担金及び負担金	414,610,000	377,901,875	△ 36,708,125	1.3%	91.1%
15 使用料及び手数料	429,463,000	395,015,848	△ 34,447,152	1.4%	92.0%
16 国庫支出金	10,060,499,346	9,784,656,985	△ 275,842,361	33.8%	97.3%
17 県支出金	1,451,426,000	1,390,716,599	△ 60,709,401	4.8%	95.8%
18 財産収入	24,213,000	46,334,395	22,121,395	0.2%	191.4%
19 寄附金	219,193,000	207,152,351	△ 12,040,649	0.7%	94.5%
20 繰入金	1,263,071,000	1,260,572,400	△ 2,498,600	4.4%	99.8%
21 繰越金	1,345,345,054	1,345,345,938	884	4.7%	100.0%
22 諸収入	203,921,000	238,867,091	34,946,091	0.8%	117.1%
23 市債	1,464,247,000	1,249,859,000	△ 214,388,000	4.3%	85.4%
合計	28,983,700,400	28,974,288,039	△ 9,412,361	100.0%	100.0%

【歳入の概要】

○市税については次ページを参照。

○地方交付税は、財政需要の増加などにより予算現額を上回る収入となりました。

○国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を翌年度に繰り越したことや、特別定額給付金給付事業の決算額が予算額を下回ったことなどにより、予算現額を下回る収入となりました。

○市債は、道路改良事業などの借入を翌年度に繰り越したため、予算現額を下回る収入となりました。

○市税収入済額の内訳

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
市税	9,545,339,004	9,651,132,971	△ 105,793,967
市民税	5,247,589,727	5,380,880,067	△ 133,290,340
個人市民税	5,004,098,327	5,108,191,279	△ 104,092,952
法人市民税	243,491,400	272,688,788	△ 29,197,388
固定資産税	3,405,302,053	3,385,103,638	20,198,415
軽自動車税	61,690,274	57,961,250	3,729,024
市たばこ税	231,700,189	232,088,061	△ 387,872
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	599,056,761	595,099,955	3,956,806

【市税の概要】

○個人市民税では、新型コロナウイルスの影響により雇用環境が悪化したことで、一人当たりの賃金の減少につながり、給与や年金などに係る税額が前年度と比較して大きく減少しました。

○法人の市民税では、前年度に不動産売却益などの臨時的な高額納税法人があったことや、新型コロナウイルスの影響などにより減少しました。

○固定資産税は、令和2年度は3年に一度の評価を見直す「評価替え」の年度ではなかったため、土地の評価は下落のみを修正し、家屋については新增築を反映した結果、前年度と比較して増加しました。

3. 令和2年度一般会計歳出予算執行状況

(単位 円)

	予算現額	支出済額	予算現額と収入額との比較	構成比	支出割合
1 議会費	228,003,000	218,848,270	9,154,730	0.8 %	96.0 %
2 総務費	10,791,113,000	10,487,576,635	303,536,365	38.4 %	97.2 %
3 民生費	8,908,660,000	8,376,145,127	532,514,873	30.6 %	94.0 %
4 衛生費	2,050,714,000	1,719,801,610	330,912,390	6.3 %	83.9 %
5 農林水産業費	17,662,000	17,055,186	606,814	0.1 %	96.6 %
6 商工費	502,479,000	438,706,343	63,772,657	1.6 %	87.3 %
7 土木費	1,707,965,000	1,499,854,163	208,110,837	5.5 %	87.8 %
8 消防費	1,058,941,000	1,038,448,943	20,492,057	3.8 %	98.1 %
9 教育費	1,735,312,400	1,551,282,959	184,029,441	5.7 %	89.4 %
10 公債費	1,966,155,000	1,959,448,971	6,706,029	7.2 %	99.7 %
11 予備費	16,696,000	—	16,696,000	—	—
合計	28,983,700,400	27,307,168,207	1,676,532,193	100.0 %	94.2 %

【主な歳出内容】

○議会費 市議会議員報酬、議会事務局職員給与費、議会運営に必要な経費

○総務費 市民交流センター、文化プラザホール等の運営費、広報ずしの発行、税金の徴収や住民票の発行、市庁舎の管理、市の貯金への積立金、特別定額給付金の支給に係る経費など

○民生費 保育園の運営費、小児医療費の助成、高齢者施策、障がい者施策などの経費や国民健康保険事業・介護保険事業への繰出金など

○衛生費 医療保健センターの運営費、健康診査、ごみ収集・処理などの経費

○農林水産業費 市民農園、漁港の管理、水産業への補助などの経費

○商工費 観光振興、市内商工業への補助などの経費

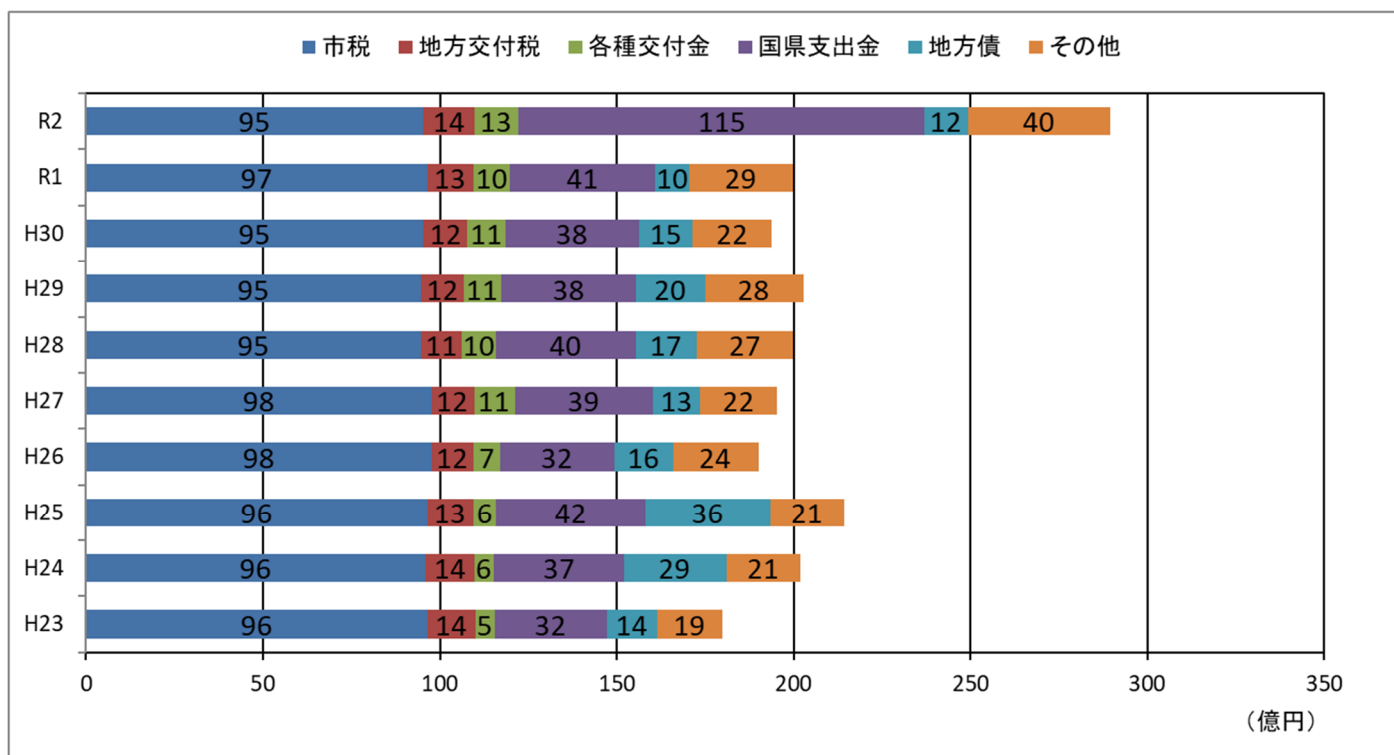
○土木費 道路、公園、市営住宅などの維持管理などの経費

○消防費 消防・救急、防災に必要な経費

○教育費 教育委員会、市立小中学校、図書館、社会教育に必要な経費

○公債費 市の借金と利子の支払い

4. 一般会計歳入決算額の推移



【歳入決算額の推移】

○市税は平成20年度の106億円をピークに、以降は減少傾向となっています。

○地方交付税は地方自治体の財源不足に対して国が交付をするもので、市税の減少を補う形となっています。

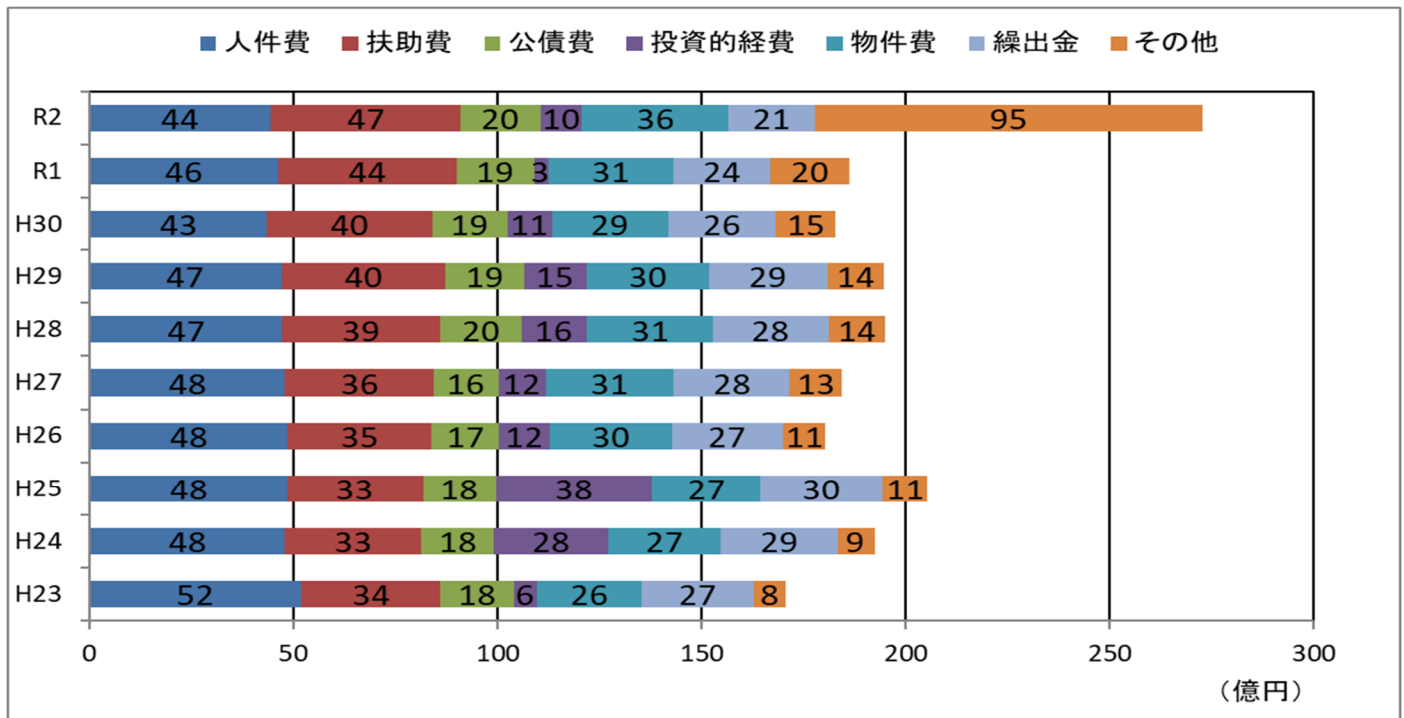
○各種交付金は、地方消費税、株式等の譲渡所得や配当収入に対する税金が国や県から交付されるものです。(平成27年度、令和2年度に増加しているのは消費税増税の影響です。)

○国県支出金は、児童手当、生活保護費又は施設整備事業などに対する国や県からの支出金となります。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため、収入が増加しています。令和2年度は特別定額給付金給付事業や防災行政無線デジタル化整備工事などの大規模な施設整備事業を実施したことで、大きく増加しています。

○地方債は、施設整備や用地購入等の投資的経費のための借入金です。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債もここに含まれます。

○その他には、公共施設の使用料や、住民票の交付などに対する手数料、寄附金、前年度からの繰越金、基金の取り崩しなどがあります。

5. 一般会計歳出決算額(性質別)の推移



【歳出決算額(性質別)の推移】

○人件費は、令和元年度に定年退職者の増加により退職手当が増加したため一時的に増額となりましたが、令和2年度は前年と比べ定年退職者が少なく、退職手当が減少したため、減額となりました。

○高齢者、障がい者、子どもなどへの手当等である扶助費は、少子化対策の強化や高齢化の進展、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化などにより増加が続いています。令和2年度は主に子育て世帯や、ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業などにより増加しました。

○市の借入金の返済である公債費は、平成24～25年度に実施した環境クリーンセンターの基幹改良工事、第一運動公園整備事業、市営住宅整備事業などによる借入金のため、平成28年度に大きく増加しました。また、普通交付税の振替措置として借り入れをする臨時財政対策債の返済も増加しています

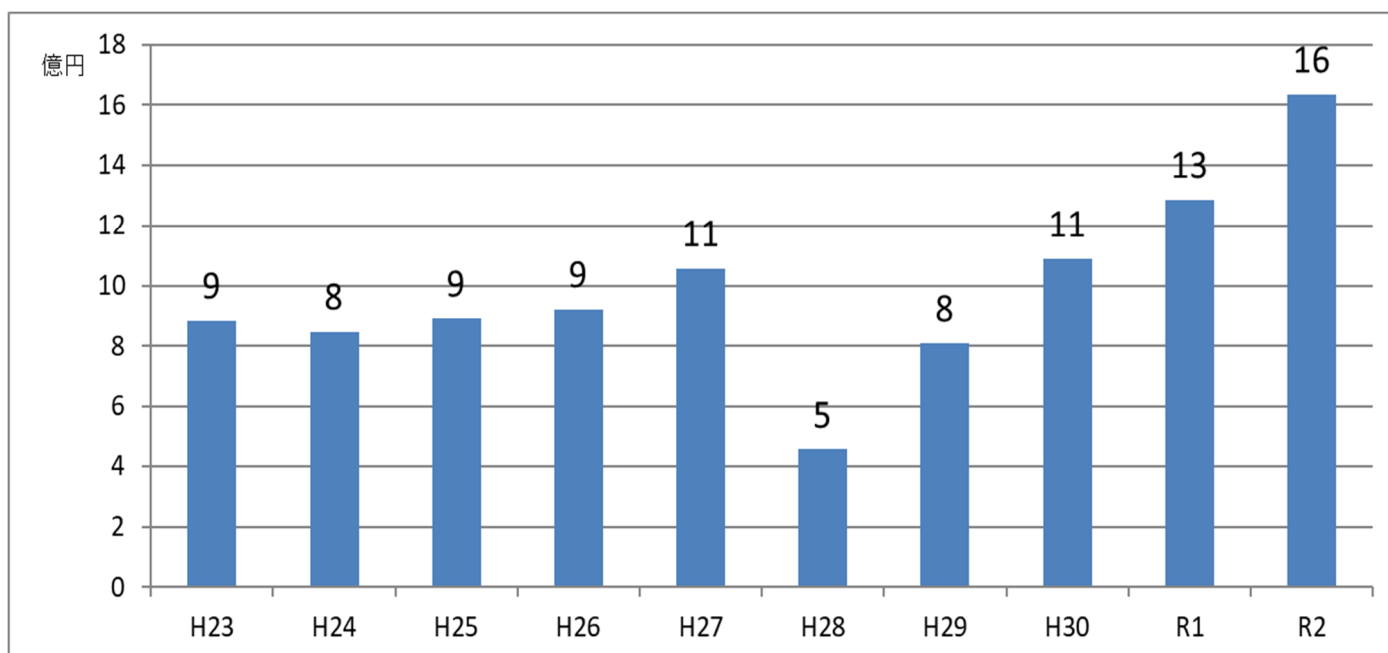
○投資的経費は、施設整備や用地の購入等の市の資産形成に係る経費です。平成24～25年度は、環境クリーンセンターの基幹改良事業を実施したため増加しています。また、平成24年度から30年度にかけては、市の第三セクターである逗子市土地開発公社が先行取得し保有していた土地の買取りを行っていましたが、令和元年度は、大規模な施設整備や用地の購入が無かったため大きく減少しています。令和2年度は、防災行政無線施設整備事業や保育所等緊急整備事業などの大規模な整備事業により大きく増加しました。

○物件費は委託料、使用料賃借料、消耗品等を購入する経費となります。ごみ収集など、職員が行ってきた業務や公共施設の運営の委託が進み増加しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の消耗品や備品の購入により増加しました。

○繰出金は、特別会計に対する支出です。

○その他には、維持補修費(施設や設備の補修費)、補助費(各種団体への補助金等)、積立金(基金への積立金)等があります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時特別的な事業(特別定額給付金給付事業・中小企業者等家賃支援及び事務所等家賃減額助成事業)に関する経費によって、大幅に増額となりました。

6. 一般会計決算における実質収支額の推移



【実質収支額の推移】

○実質収支額は歳入決算額から歳出決算額及び翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額です。この実質収支がプラスになれば黒字、マイナスになれば赤字ということになります。また、実質収支額は次年度の当初予算の一部に「繰越金」としてあらかじめ見込むほか、次年度の補正予算の財源や財政調整基金への積み立ての財源となります。

○令和2年度実質収支額16億円のうち、3億円は、令和3年度当初予算であらかじめ見込んだ「繰越金」として使われ、残りの13億円は、一部を令和3年度中に新たに必要となった事業の財源として活用し、残りを財政調整基金へ積み立てます。

○実質収支額は多ければよいというものではなく、当初から余裕をもった予算編成を行い、結果として10億円程度となることで安定した財政運営につながります。

7. 主な基金残高

(単位 円)

基金名	令和2年度末残高	備考
財政調整基金	1,924,543,157	
公共公益施設整備基金	73,369	
特定防衛施設周辺整備基金	34,000,000	
ふるさと基金	96,488,057	
みんなで乗り越える新型コロナウイルス感染症対策基金	342,068,746	
合計	2,397,173,329	

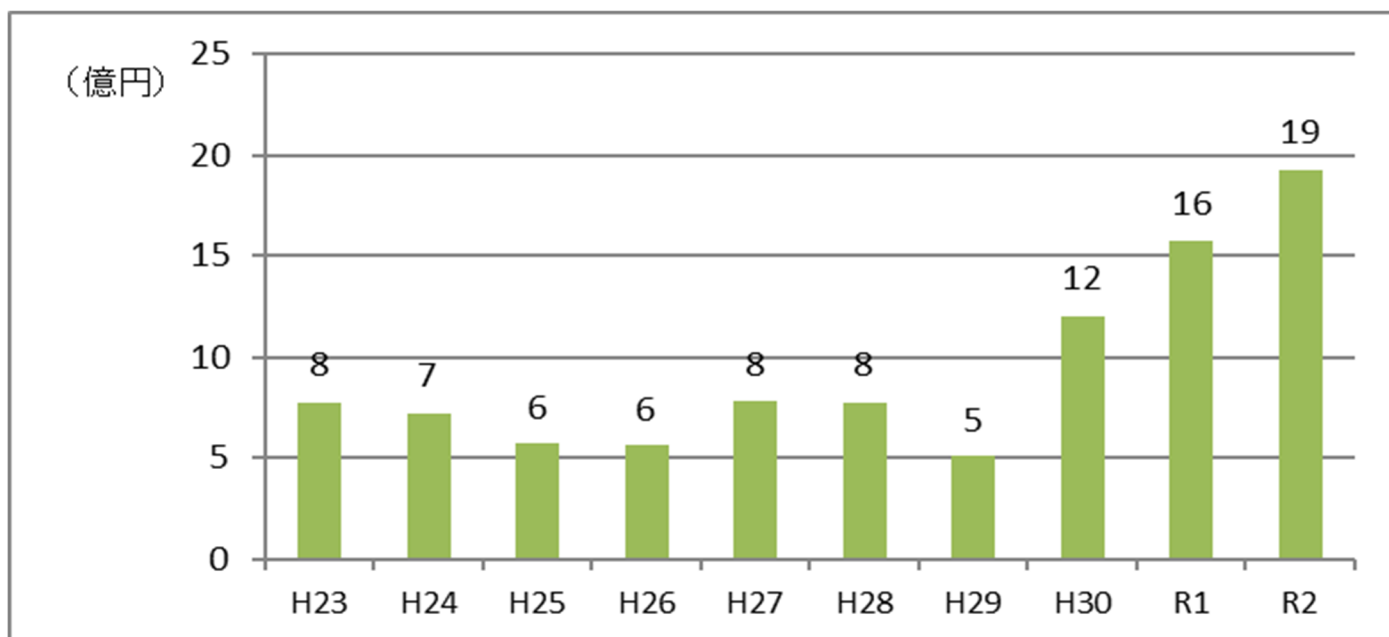
(参考)政令市を除く県内16市との財政調整基金残高の比較

項目	財政調整基金残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R3.1.1・人)	市民一人当たり残高 (円)
厚木市	15,296,958	223,710	68,379
南足柄市	1,944,703	41,650	46,692
逗子市	1,924,543	59,598	32,292
藤沢市	13,630,279	439,416	31,019
小田原市	5,204,660	189,425	27,476
鎌倉市	4,814,658	177,053	27,193
平塚市	6,738,772	256,652	26,256
綾瀬市	2,226,711	84,886	26,232
三浦市	978,157	42,444	23,046
茅ヶ崎市	5,264,231	244,475	21,533
海老名市	2,630,515	136,134	19,323
大和市	4,345,511	240,998	18,031
横須賀市	7,057,139	396,992	17,777
座間市	2,220,581	131,845	16,842
秦野市	2,346,484	160,415	14,628
伊勢原市	1,142,307	100,213	11,399

県内16市一人当たり残高の単純平均

26,757 (円)

8. 財政調整基金残高の推移



【財政調整基金残高の推移】

○財政調整基金は、年度間の財源の調整に活用するための貯金です。災害の発生など予期せぬ支出の増加や大幅な税収減などに対応するために、財源に余裕がある年度に積み立てをしておく必要があります。

○平成20年度以降、税の減収を補てんするため、基金からの取り崩しに依存した財政が続いており、残高が少ない状態となっていました。平成30年度から令和元年度にかけて財政対策を行った結果、残高が約16億円まで回復し、令和2年度には約19億円に達しました。これにより市民一人当たりの残高では、県内16市の平均を上回る結果となりました。

○今後も職員給与の適正化や業務改善による事務コストの削減など、効率的な財政運営を継続し、安定的な財政運営を行えるだけの基金を確保していきます。

9. 市債・企業債 残高

(単位 円)

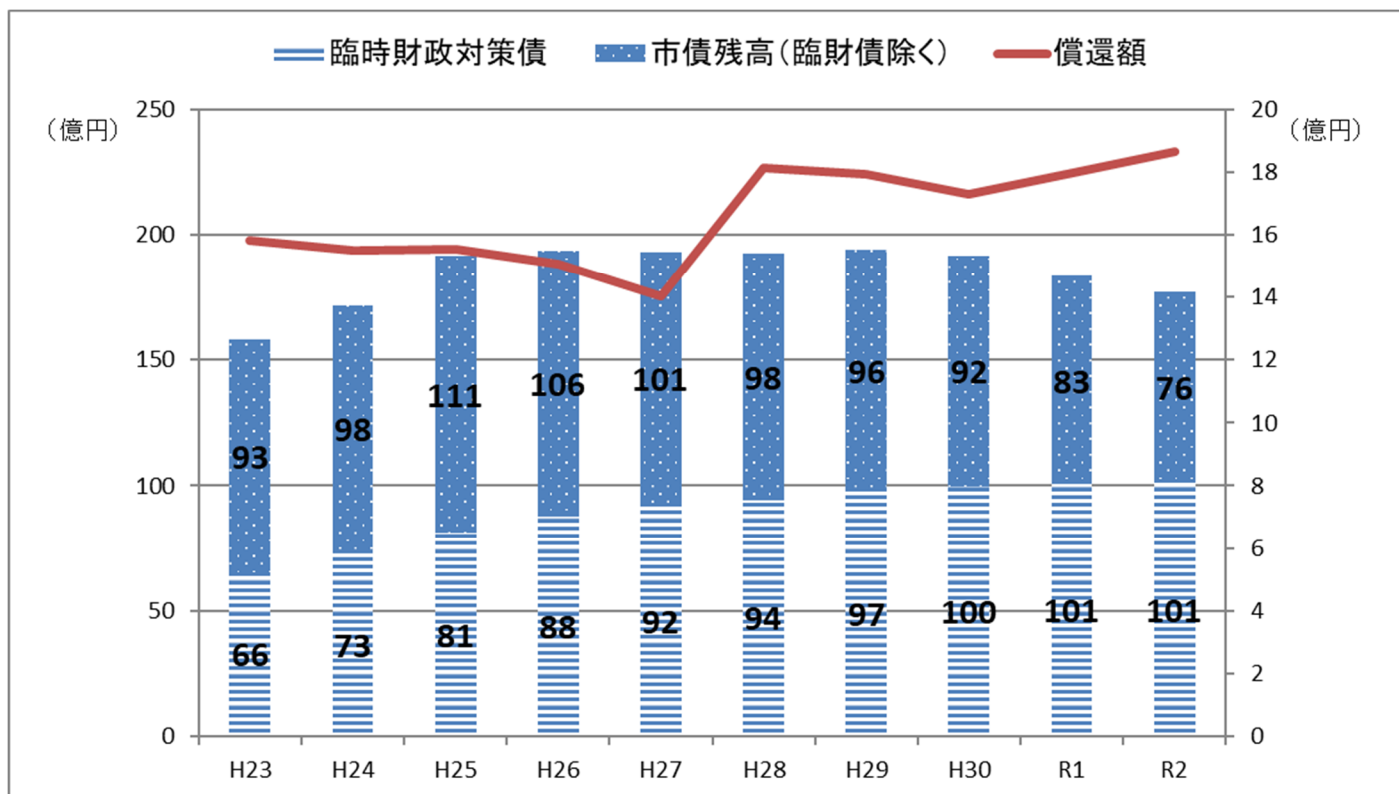
市債・企業債 残高	令和2年度末残高
一 般 会 計	17,718,491,126
下 水 道 事 業 会 計	2,781,841,737
合 計	20,500,332,863

(参考)政令市を除く県内16市との市債残高の比較

※国の定めるルールにより統計処理した数値のため、一般会計決算額とは一致しません。

	一般会計市債残高 (千円)	住民基本台帳人口 (R3.1.1)	市民一人当たり残高 (円)
藤沢市	79,492,929	439,416	180,906
綾瀬市	15,880,586	84,886	187,081
鎌倉市	34,723,308	177,053	196,118
海老名市	28,272,928	136,134	207,685
平塚市	54,927,875	256,652	214,017
座間市	28,413,281	131,845	215,505
秦野市	35,087,715	160,415	218,731
伊勢原市	23,073,228	100,213	230,242
大和市	56,372,271	240,998	233,912
厚木市	58,568,410	223,710	261,805
茅ヶ崎市	66,355,544	244,475	271,421
逗子市	17,699,292	59,598	296,978
小田原市	59,625,512	189,425	314,771
南足柄市	16,246,120	41,650	390,063
横須賀市	185,818,189	396,992	468,065
三浦市	23,712,791	42,444	558,684

10. 市債残高と償還額の推移



【市債残高の推移】

○市債は市の借入金です。地方自治体は原則、地方債以外の収入をもって、歳出を賄うこととされていますが、施設整備のように一時的に多額の経費を必要とする場合や、将来の住民も経費を負担することが公平であるような投資的な事業を行う場合には借入れをすることが認められています。

○平成24～25年度に環境クリーンセンターの基幹改良工事を実施したことで、平成25年度から残高が増加し、償還額については元金償還の据置期間後の平成28年度に増加し、その後は減少していましたが、令和元年度以降、借入額が大きい臨時財政対策債の償還開始などにより、増加に転じています。

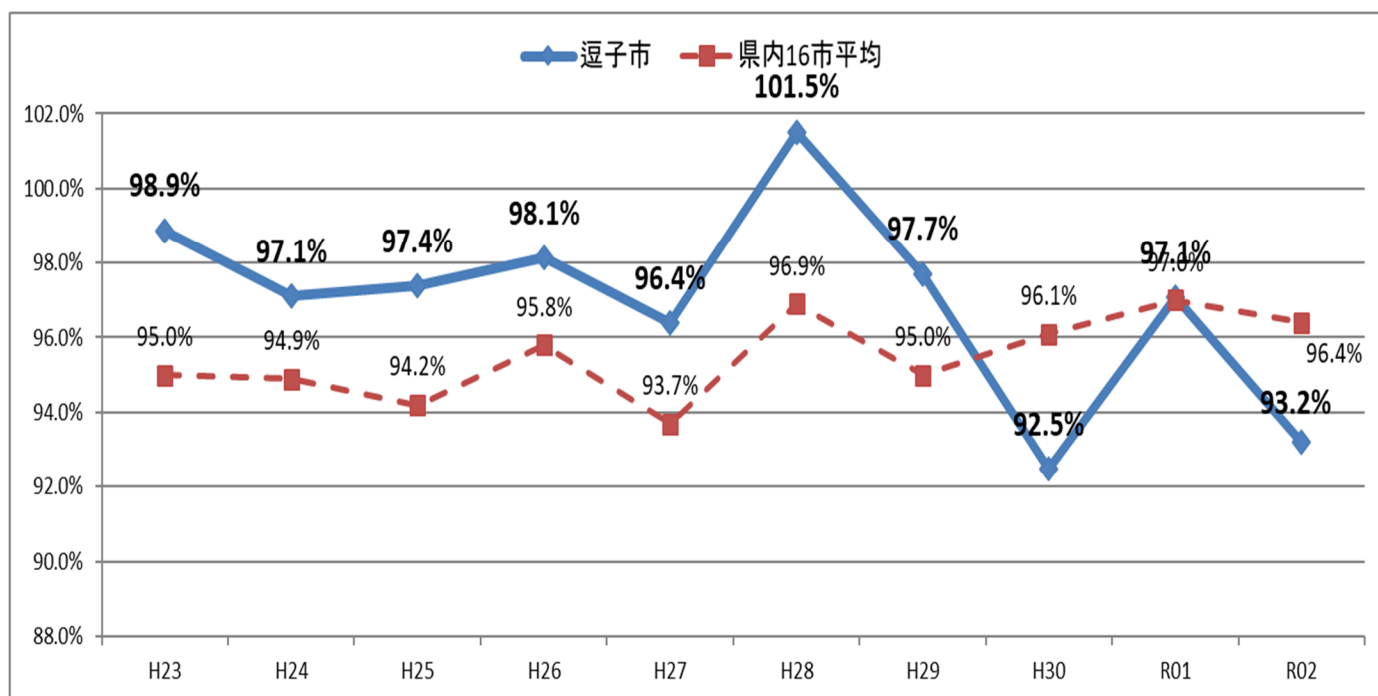
○今後は市営桜山住宅建設事業等の償還が令和4年度から始まるほか、公共施設の老朽化対策に伴う借入も予想されます。

○普通交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債が増えており、全体の半分超を占めています。

臨時財政対策債

地方の財源不足を補てんするため、毎年、国から地方自治体に地方交付税が交付されますが、地方交付税の財源不足を補うため、算定した地方交付税の一部を自治体の借入れにより賄っています。臨時財政対策債の元利償還金は、後の地方交付税の積算に全額算入されることになっています。

11. 経常収支比率の推移



【経常収支比率の推移】

逗子市は経常的な支出（人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金など）が多く、経常収支比率が高い状態が続いており、財政の硬直化が問題となりました。そして平成28年度に経常収支比率は100%を超え、経常的な収入で経常的な支出を賄えない状況となりました。

この状況を受け、平成30年度当初予算から、人件費や国民健康保険事業への法定外繰出金、その他経費の削減に取り組んだ結果、平成30年度決算では92.5%となり、県内16市の平均を大きく下回りました。

令和元年度は、退職人数の増加による退職手当の増加や、介護保険事業への繰出金の増加などにより97.1%となりましたが、令和2年度は地方消費税交付金や地方交付税などが増えたことに加え、退職手当や介護保険事業への繰出金が減少したことで93.2%となり、県内16市の平均を下回りました。

今後、経常的な収入の大幅な増加が見込めないなか、扶助費などの経常的な支出がさらに増加していくこととなります。そのため事業の実施手法の見直しや効率化を図り、支出の抑制に取り組んでいきます。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度の経常的な支出が、市税、普通交付税など、毎年の経常的かつ使途が決められていない収入で、どの程度賄えているかを表した比率です。この数値が低いほど、経常的な収入を臨時的な事業のために使え、弾力的な財政運営を行うことができます。

12. 健全化判断比率の状況

区 分	財政再生 基 準	早期健全化 基 準	令和2年度	平成元年度	増減
実質赤字比率	20.00	13.00	赤字額なし (△ 13.07)	赤字額なし (△ 10.54)	— (黒字の場合は負数)
連結実質赤字比率	30.00	18.00	赤字額なし (△ 20.02)	赤字額なし (△ 14.10)	— (黒字の場合は負数)
実質公債費比率(3カ年平均)	35.0	25.0	6.0	5.9	0.1
将来負担比率	—	350.0	30.6	40.3	△ 9.7
資金不足比率 (下水道事業)	—	20.0	資金不足額なし (△ 17.9)	資金不足額なし (△ 1.6)	— (黒字の場合は負数)
標準財政規模(千円)			12,490,721	12,192,993	297,728

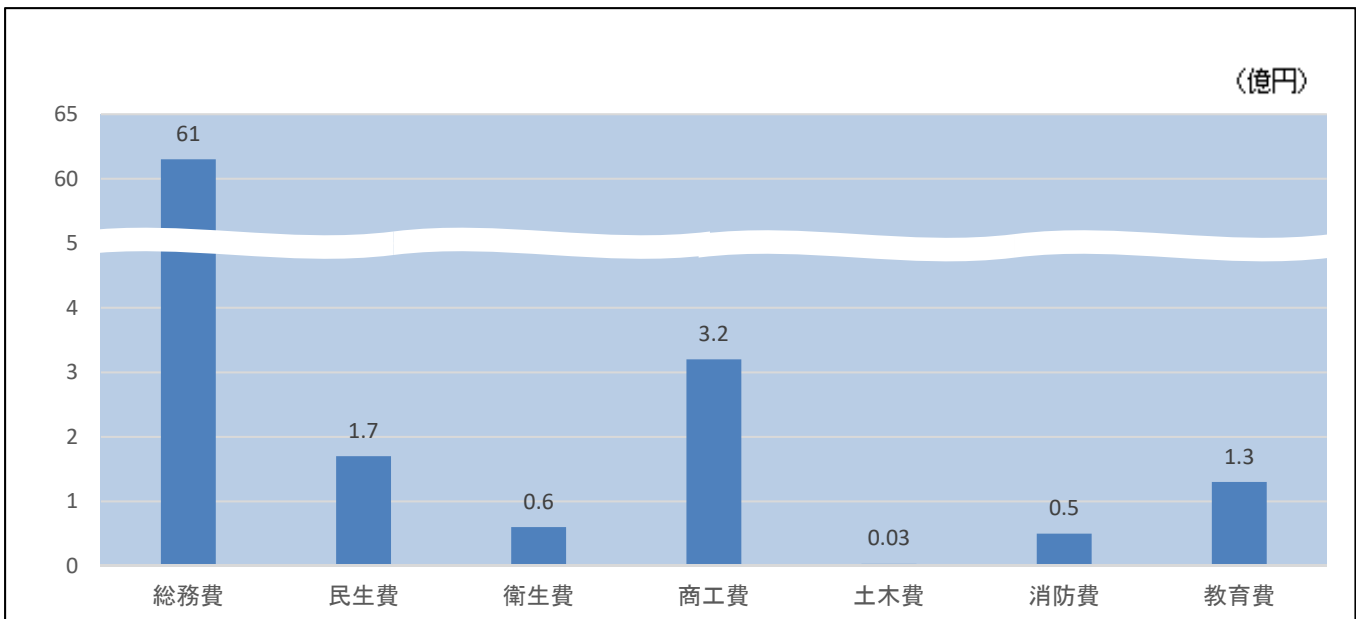
○各基準について

財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政再生計画</u> 」を定めなければなりません。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「 <u>財政健全化計画</u> 」を定めなければなりません。

○各比率について

比 率	説 明	返子市の状況
実質赤字比率	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
連結赤字比率	特別会計を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したものです。	黒字のため、数値なし
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、特別会計を含みます。	地方債の元金償還額が増加 →0.1ポイント増加
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債・退職手当引当金)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模(標準財政規模)に対する割合で表したもので、特別会計・土地開発公社含みます。	借入金残高の減少で将来負担額が減少し、基金の増加で充当可能財源が増加→9.7ポイント減少
資金不足比率	下水道事業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。	黒字のため、数値なし

13. 目的別新型コロナウイルス感染症対策経費の状況



【目的別新型コロナウイルス感染症対策経費の状況】

○総務費 市内在住の全世帯に対して市内店舗で使用できる一人2,000円分のクーポン券の発行、特別定額給付金の支給など

○民生費 子育て世帯への臨時特別給付金の支給、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給など

○衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を回避するためのインフルエンザ予防接種費用の一部の助成など

○商工費 売上等が減少した中小企業者等に対し、負担軽減と事業継続を目的にした給付金・協力金の支給、市内店舗で使用できるプレミアム付き商品券の発行など

○土木費 公共交通における感染拡大防止に係る経費に対する補助、公園来訪者に感染予防を呼びかけるマナーアップ警備業務委託など

○消防費 大規模災害が発生した際の感染予防対策に必要な資器材などの整備、救急出動に必要な感染防止資器材の購入など

○教育費 小・中学校における感染予防対策に必要な消耗品、備品の購入、適切な換気、室温管理を行うための空調設備の更新工事など

14. 新型コロナウイルス感染症対策の具体的な取り組み

(千円)

	決算額	(財源内訳)			事業内容
		地方創生 臨時交付金	国県支出金	コロナ対策 基金	
①個人への支給・給付金	6,227,551	125,838	6,067,437	34,276	
特別定額給付金給付事業	5,958,336		5,958,336		特別定額給付金の支給
ずし応援券給付事業	134,931	116,338		18,593	市内在住の全世帯に対して市内店舗で使用できる一人2,000円分のクーポン券発行
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	61,341		61,340	1	子育て世帯への臨時特別給付金の支給
ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	34,858		34,857	1	児童扶養手当を受給するひとり親世帯等への給付金の支給、及び家計が急変し収入が減少している者への追加給付の実施
生活困窮者自立支援事業	24,534		12,904	11,630	休業等に伴う収入減少により住居を失う恐れが生じている者に対する家賃相当の給付
その他	13,551	9,500		4,051	
②事業者への支援・給付金	205,821	201,642		4,179	
新型コロナウイルス対策中小企業者等給付金支給事業	185,428	185,400		28	売上等が減少した中小企業者に対し、負担軽減と事業継続を目的にした給付金・協力金を給付
中小企業者等家賃支援及び事務所等家賃減額助成事業	16,251	16,242		9	売上等が減少した事業者に対する家賃の補助、及び家賃を減額した賃借人に対する補助
公共交通における感染拡大防止に係る経費に対する補助	2,210			2,210	公共交通における感染拡大防止に係る経費に対する補助
介護人材確保事業	1,932			1,932	人員不足となった介護事業所に対する、就労斡旋を支援するポータルサイト作成委託、研修費助成、就労支援補助金等
③庁舎・公共施設の感染対策施設の導入・更新	60,151	55,675		4,476	
市立体育館整備事業	55,869	55,675		194	災害発生時に、避難所において、換気をしながらか適切に室温管理を行うための、空調設備の更新工事の実施
子育て支援センター運営事業	1,602			1,602	適切な換気、室温管理を行うための空調設備の更新、衛生管理が容易な床材の張替工事
その他	2,680			2,680	
④庁舎・公共施設等の感染対策のための器具・消耗品等の購入、指定管理者への感染対策協力金	66,669	42,000	10,896	13,773	
災害対策事業	42,924	42,000		924	大規模災害が発生した際の感染予防対策に必要な資器材等の整備、自主避難所の資器材の整備
子育て支援事務費	10,897		10,896	1	子ども・子育て支援施設で使用する感染予防対策に必要な資器材の購入
文化プラザホール維持管理事業	6,000			6,000	感染拡大防止策を講じる指定管理者に対する公共施設協力金
その他	6,848			6,848	

	決算額	(財源内訳)			事業内容
		地方創生 臨時交付金	国県支出金	コロナ対策 基金	
⑤小・中学校の感染対策施設の導入・更新	14,502	13,000		1,502	
学校施設整備事業 (小・中学校)	14,502	13,000		1,502	夏季の教育活動の実施にあたり、適切な換気、室温管理を行うための空調設備の更新等工事の実施
⑥小・中学校感染対策のための器具・消耗品等の購入	33,328	10,000	16,663	6,665	
学校保健事業 (小・中学校)	33,328	10,000	16,663	6,665	感染予防対策に必要な消耗品、備品の購入
⑦小・中学校の臨時休校・感染拡大への対応(修学旅行キャンセル料含む)	3,572		882	2,690	
学校運営事業 (小・中学校)	1,537			1,537	休校中の学習課題等を郵送する経費、修学旅行中止に伴うキャンセル料、出退勤管理システム導入
学校給食設備維持管理 事業	1,080		809	271	学校給食の中止による給食用物資代の補償
その他	955		73	882	
⑧地域経済の活性化	118,565	118,565			
ずし応援プレミアム付商品券発行事業	118,565	118,565			市内店舗で使用できるプレミアム付き商品券発行
⑨検査・医療体制の充実、ワクチン接種	58,690	5,955	36,417	16,318	
成人等保健事業	32,316		27,152	5,164	高齢者等のインフルエンザ予防接種対象者の自己負担分無償化に伴う経費
新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,265		9,265		新型コロナウイルスワクチンの接種
インフルエンザ予防接種助成事業	10,885	5,955		4,930	インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を回避するため、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成
その他	6,224			6,224	
⑩新しい生活様式への対応・行政IT化	24,781	22,169		2,612	
教育用コンピュータ維持管理事業(小・中学校)	16,412	13,800		2,612	教室内の密集を避けるためや、オンライン授業において授業効果を高めるため、プロジェクター等の機器の購入
企業誘致等推進事業	8,369	8,369			ワーケーション実証実験に関する補助金、PR業務委託等
⑪その他感染防止施策	28,316		14,506	13,810	
放課後児童クラブ事業	21,538		14,506	7,032	登園自粛要請期間中の保育料の減免に要した経費、学校の臨時休業に関連して、開所時間を延長したことによる経費
消防装備整備事業	3,465			3,465	隊員間の密接・密集を回避するための、救助資機材の整備
その他	3,313			3,313	
合計	6,841,946	594,844	6,146,801	100,301	